



2018年4月27日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 東原 敏昭  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属 する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	9,368,614	2.3	714,630	21.7	644,257	35.6	638,646	36.1	490,918	45.2	362,988	57.0
2017年3月期	9,162,264	△8.7	587,309	△7.5	475,182	△10.5	469,091	△9.3	338,029	14.7	231,261	34.3

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益	ROE※3	ROA※4	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2018年3月期	75.19	75.12	11.6	5.0	7.6	6.9
2017年3月期	47.90	47.88	8.1	3.0	6.4	5.2

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※4 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	10,106,603	4,511,671	3,278,024	32.4	679.00
2017年3月期	9,663,917	4,096,995	2,967,085	30.7	614.56

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	727,168	△474,328	△321,454	697,964
2017年3月期	629,582	△337,955	△209,536	765,242

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2017年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	62,764	27.1	2.2
2018年3月期(予定)	—	7.00	—	8.00	15.00	72,417	20.0	2.3
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。  
2019年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,400,000	0.3	750,000	4.9	750,000	16.4	735,000	15.1	530,000	8.0	400,000	10.2	82.85

本日公表した通り、当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施することを予定していますが、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は当該株式併合の影響を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、414.27円(通期)となります。

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,930,293	1.2	59,005	—	131,294	83.4	136,117	39.3
2017年3月期	1,906,532	2.5	△9,807	—	71,599	—	97,724	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2018年3月期	28.19	28.17
2017年3月期	20.24	20.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2018年3月期	4,040,853	1,535,472	1,534,464	38.0	317.84
2017年3月期	4,070,247	1,497,428	1,497,156	36.8	310.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。  
詳細は、「2018年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2018年3月期 連結決算

### <目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報	P. 7
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結財政状態計算書	P. 9
連結持分変動計算書	P. 10
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
セグメント情報	P. 12
注記事項	P. 14
1株当たり情報	P. 15

## 2018年3月期 連結決算の概要

	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	2018年3月期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	前期比
売上収益	億円 91,622	億円 93,686	% 102
調整後営業利益	億円 5,873	億円 7,146	% 122
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	億円 4,751	億円 6,442	% 136
継続事業税引前当期利益	億円 4,690	億円 6,386	% 136
当期利益	億円 3,380	億円 4,909	% 145
親会社株主に帰属する当期利益	億円 2,312	億円 3,629	% 157
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 47.90	円 75.19	% 157
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 47.88	円 75.12	% 157

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は879社、持分法適用会社数は407社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2018年3月期	前期比
売上収益	9兆3,686億円	102%
調整後営業利益	7,146億円	+1,273億円
EBIT	6,442億円	+1,690億円
継続事業税引前当期利益	6,386億円	+1,695億円
継続事業当期利益	5,069億円	+1,629億円
非継続事業当期損失	△160億円	△100億円
当期利益	4,909億円	+1,528億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,629億円	+1,317億円

当期は、世界経済全体で緩やかな景気拡大が続きました。米国および日本では、個人消費や設備投資などを中心に経済が堅調に推移したほか、中国でも、インフラ投資や個人消費の増加により、安定した経済成長となりました。欧州では、ドイツを中心に景気の拡大基調が続きました。

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ2%増の9兆3,686億円となりました。前期に日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響があったものの、中国を中心に海外での販売を伸ばした建設機械部門、エレクトロニクス・自動車関連製品の販売が拡大した高機能材料部門、英国向け鉄道システムが好調であった社会・産業システム部門、国内向けシステムインテグレーションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が増収となりました。

調整後営業利益は、建設機械部門が増収に伴い増益となったほか、社会・産業システム部門において、産業・流通分野、電力・エネルギー事業、産業機器事業の収益性が改善したこと、情報・通信システム部門が、前期に実施した事業構造改革の効果および国内向けシステムインテグレーションの収益性改善により増益となったこと等により、前期に比べ1,273億円増加し、7,146億円となりました。

EBITは、前期に、日立物流および日立キャピタル株式の一部売却益、日立工機株式の売却益を計上した一方、調整後営業利益の増加に加え、電力・エネルギー事業において、前期に減損損失を計上した影響等により、前期に比べ1,690億円増加し、6,442億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ1,695億円増加し、6,386億円となりました。法人所得税費用1,317億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ1,629億円増加し、5,069億円となりました。非継続事業当期損失は、前期に比べ100億円増加し160億円となりました。当期利益は、前期に比べ1,528億円増加の4,909億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ1,317億円増加し、3,629億円となりました。

なお、当期の連結業績について、事業ポートフォリオの見直し影響（日立物流、日立キャピタル、日立工機を連結対象外とした影響）および為替影響を除いた前期の数値と比較した場合、売上収益は4%増、調整後営業利益は1,363億円増、EBITは2,180億円増となります。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

プレゼンテーション資料（説明会資料）をご参照ください。

(3) 2019年3月期の見通し

	2019年3月期	前期比
売 上 収 益	9兆4,000億円	100%
調 整 後 営 業 利 益	7,500億円	+353億円
E B I T	7,500億円	+1,057億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	7,350億円	+963億円
当 期 利 益	5,300億円	+390億円
親会社株主に帰属する当期利益	4,000億円	+370億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国を中心に世界経済全体として緩やかな景気拡大基調が持続すると見込まれる一方、英国のEU離脱交渉や世界各国の通商関係の動向など、不透明な経済状況が続く見通しです。

このような環境のもと、2019年3月期の業績の見通しは、上記の水準を見込んでいます。なお、2019年3月期の為替レートは105円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

## 財政状態に関する定性的情報

2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、2018年3月期以降、金融サービス部門の区分表示は行っていないことから、「製造・サービス等」「金融サービス」別の財政状況およびキャッシュ・フローの状況は表示していません。

### (1) 当期の財政状況

	2018年3月期末	前期末比増減
総 資 産	10兆1,066億円	+4,426億円
負 債 合 計	5兆5,949億円	+280億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆502億円	△1,263億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆2,780億円	+3,109億円
非 支 配 持 分	1兆2,336億円	+1,037億円
運 転 資 金 手 持 日 数 ( C C C )	69.7日	2.5日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	32.4%	1.7ポイント増加
D / E レ シ オ ( 非 支 配 持 分 含 む )	0.23倍	0.06ポイント減少

総資産は、2017年7月のアキュダイン社の空気圧縮機事業（サルエアー事業）買収等のM&Aを進めたこと等により、前期末から4,426億円増加し、10兆1,066億円となりました。有利子負債は、社債の償還および借入金の返済が進んだことにより、前期末から1,263億円減少し、1兆502億円となりました。親会社株主持分は、前期末から3,109億円増加し、3兆2,780億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から1.7ポイント改善の32.4%となり、D/Eレシオ（非支配持分含む）は、前期末から0.06ポイント減少し、0.23倍となりました。また、運転資金手持日数（CCC）は、前期末と比べ2.5日改善し、69.7日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2018年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,271億円	+975億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,743億円	△1,363億円
フリー・キャッシュ・フロー	2,528億円	△387億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△3,214億円	△1,119億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加したこと等により、前期に比べ975億円増加し、7,271億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前期に日立キャピタルを持分法適用会社としたことでリース用資産等の取得に伴う支出が大幅に減少した一方、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したことや、前期に発生した日立物流および日立キャピタル株式の一部売却、日立工機株式の売却による収入がなくなったこと等により、前期に比べ1,363億円支出が増加し、4,743億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ387億円減少し、2,528億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立キャピタルを持分法適用会社としたことに伴い、社債および借入金の調達が減少したことにより、前期に比べ1,119億円支出が増加し、3,214億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から672億円減少し、6,979億円となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況を、金融サービスを除く製造・サービス等の前期と比較した場合、以下の通りです。

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加したこと等により、前期に比べて884億円増加し、7,271億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、サルエアー事業買収等のM&Aに伴う支出が増加したことや、前期に発生した日立物流および日立キャピタル株式の一部売却、日立工機株式の売却による収入がなくなったこと等により、前期の1,532億円から3,210億円支出が増加し、4,743億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期の4,855億円から2,326億円収入が減少し、2,528億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に比べ借入金の返済が減少したこと等により、前期の3,671億円から457億円支出が減少し、3,214億円の支出となりました。

## ＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

## 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期		2018年3月期		前期比
	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	売上 収益比	自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	9,162,264	100.0	9,368,614	100.0	102
売上原価	△6,782,677	△74.0	△6,866,522	△73.3	101
売上総利益	2,379,587	26.0	2,502,092	26.7	105
販売費及び一般管理費	△1,792,278		△1,787,462		100
調整後営業利益	587,309	6.4	714,630	7.6	122
その他の収益	100,742		12,068		12
その他の費用	△146,568		△140,686		96
金融収益	7,091		7,005		99
金融費用	△26,206		△11,243		43
持分法による投資利益(損失)	△47,186		62,483		—
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益(EBIT)	475,182	5.2	644,257	6.9	136
受取利息	12,923		14,928		116
支払利息	△19,014		△20,539		108
継続事業税引前当期利益	469,091	5.1	638,646	6.8	136
法人所得税費用	△125,112		△131,708		105
継続事業当期利益	343,979	3.8	506,938	5.4	147
非継続事業当期損失	△5,950		△16,020		269
当期利益	338,029	3.7	490,918	5.2	145
当期利益の帰属					
親会社株主持分	231,261		362,988		157
非支配持分	106,768		127,930		120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期	2018年3月期	前期比
	自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日	
当期利益	338,029	490,918	145
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	59,934	1,530	3
確定給付制度の再測定	46,086	22,753	49
持分法のその他の包括利益(損失)	△1,887	3,302	—
純損益に組み替えられない項目合計	104,133	27,585	26
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	△64,761	△8,042	12
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	21,303	5,703	27
持分法のその他の包括利益(損失)	1,166	△45	—
純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計	△42,292	△2,384	6
その他の包括利益合計	61,841	25,201	41
当期包括利益	399,870	516,119	129
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	299,397	382,341	128
非支配持分	100,473	133,778	133

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期末 2018年3月31日現在	比較増減	科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期末 2018年3月31日現在	比較増減
流動資産合計	5,002,606	5,151,800	149,194	流動負債合計	3,720,859	3,795,394	74,535
現金及び 現金同等物	765,242	697,964	△67,278	短期借入金	196,357	121,439	△74,918
売上債権	2,433,149	2,501,414	68,265	償還期長期債務	190,233	117,191	△73,042
棚卸資産	1,225,907	1,375,232	149,325	その他の 金融負債	274,270	254,735	△19,535
有価証券及び その他の金融資産	388,792	373,324	△15,468	買入債務	1,402,233	1,536,983	134,750
その他の 流動資産	189,516	203,866	14,350	その 他の 流動 負債	1,657,766	1,765,046	107,280
非流動資産合計	4,661,311	4,954,803	293,492	非流動負債合計	1,846,063	1,799,538	△46,525
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	691,251	743,407	52,156	長期債務	790,013	811,664	21,651
有形固定資産	1,998,411	2,124,827	126,416	退職給付に 係る負債	635,684	575,156	△60,528
無形資産	919,201	1,054,370	135,169	その他の 非流動 負債	420,366	412,718	△7,648
その他の 非流動資産	294,098	315,768	21,670	負債の部合計	5,566,922	5,594,932	28,010
				親会社株主持分 合計	2,967,085	3,278,024	310,939
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	577,573	575,809	△1,764
				利益剰余金	1,793,570	2,105,395	311,825
				その他の包括 利益累計額	141,068	142,167	1,099
				自己株式	△3,916	△4,137	△221
				非支配持分	1,129,910	1,233,647	103,737
				資本の部合計	4,096,995	4,511,671	414,676
資産の部合計	9,663,917	10,106,603	442,686	負債・資本の部 合計	9,663,917	10,106,603	442,686

(注) 事業再編等により重要性が変化したため、当期より、表示方法の変更を行っています。前期末まで「その他の流動資産」に含めていた「有価証券及びその他の金融資産」を別掲しています。また、流動資産及び非流動資産に表示していた「リース債権」は、流動資産及び非流動資産の「有価証券及びその他の金融資産」に、非流動負債に表示していた「その他の金融負債」は「その他の非流動負債」に含めて表示しています。  
この表示方法の変更を反映させるため、前期末の連結財政状態計算書の組替えを行っています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2017年3月期末 2017年3月31日現在	2018年3月期末 2018年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	78,987	60,807	△18,180
確定給付制度の 再測定	△847	22,675	23,522
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	192,110	174,588	△17,522
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△129,182	△115,903	13,279
合 計	141,068	142,167	1,099

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

							親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式				
2016年3月31日現在	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570	
利益剰余金への振替	-	-	10,486	△10,486	-	-	-	-	
当期利益	-	-	231,261	-	-	231,261	106,768	338,029	
その他の包括利益(損失)	-	-	-	68,136	-	68,136	△6,295	61,841	
配当金	-	-	△57,938	-	-	△57,938	△38,283	△96,221	
自己株式の増減	-	△15	-	-	△110	△125	-	△125	
資本取引及びその他	-	△9,202	-	△125	-	△9,327	△322,772	△332,099	
変動額合計	-	△9,217	183,809	57,525	△110	232,007	△260,582	△28,575	
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995	
利益剰余金への振替	-	-	16,428	△16,428	-	-	-	-	
当期利益	-	-	362,988	-	-	362,988	127,930	490,918	
その他の包括利益	-	-	-	19,353	-	19,353	5,848	25,201	
配当金	-	-	△67,591	-	-	△67,591	△34,395	△101,986	
自己株式の増減	-	△27	-	-	△221	△248	-	△248	
資本取引及びその他	-	△1,737	-	△1,826	-	△3,563	4,354	791	
変動額合計	-	△1,764	311,825	1,099	△221	310,939	103,737	414,676	
2018年3月31日現在	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	2017年3月期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	2018年3月期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	338,029	490,918	152,889
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	415,183	364,432	△50,751
売上債権の増減(△は増加)	△196,824	47,216	244,040
棚卸資産の増減(△は増加)	△22,731	△181,207	△158,476
買入債務の増減(△は減少)	111,589	97,923	△13,666
その他	△15,664	△92,114	△76,450
営業活動に関するキャッシュ・フロー	629,582	727,168	97,586
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△316,116	△349,388	△33,272
無形資産の取得	△101,034	△90,924	10,110
有形及び無形賃貸資産の取得	△292,943	△3,263	289,680
有形固定資産及び無形資産の売却	52,208	27,448	△24,760
有形及び無形賃貸資産の売却	14,539	9,628	△4,911
リース債権の回収	180,726	—	△180,726
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	71,653	△64,936	△136,589
その他	53,012	△2,893	△55,905
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△337,955	△474,328	△136,373
フリー・キャッシュ・フロー	291,627	252,840	△38,787
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	△118,314	△218,409	△100,095
配当金の支払	△57,935	△67,568	△9,633
非支配持分株主への配当金の支払	△36,508	△32,066	4,442
その他	3,221	△3,411	△6,632
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△209,536	△321,454	△111,918
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△16,164	1,336	17,500
現金及び現金同等物の増減	65,927	△67,278	△133,205
現金及び現金同等物の期首残高	699,315	765,242	65,927
現金及び現金同等物の期末残高	765,242	697,964	△67,278

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		2017年3月期		2018年3月期		前期比
		自2016年4月1日 至2017年3月31日	構成比	自2017年4月1日 至2018年3月31日	構成比	
売上 収益	情報・通信システム	1,982,821	20%	2,008,907	20%	101%
	社会・産業システム	2,331,931	23	2,375,012	23	102
	電子装置・システム	1,170,375	12	1,086,551	11	93
	建設機械	753,947	7	959,153	9	127
	高性能材料	1,464,687	14	1,657,537	16	113
	オートモティブシステム	992,284	10	1,001,036	10	101
	生活・エコシステム	557,315	6	540,152	5	97
	その他	653,794	6	557,776	6	85
	金融サービス	179,212	2	—	—	—
	小計	10,086,366	100	10,186,124	100	101
	全社及び消去	△924,102	—	△817,510	—	—
合計	9,162,264	—	9,368,614	—	102	
調整後 営業 利益	情報・通信システム	152,926	26%	189,221	27%	124%
	社会・産業システム	77,034	13	115,560	17	150
	電子装置・システム	81,597	14	86,992	12	107
	建設機械	26,325	4	92,548	13	352
	高性能材料	119,954	21	121,866	17	102
	オートモティブシステム	56,362	10	49,569	7	88
	生活・エコシステム	22,473	4	25,109	4	112
	その他	22,425	4	21,437	3	96
	金融サービス	21,336	4	—	—	—
	小計	580,432	100	702,302	100	121
	全社及び消去	6,877	—	12,328	—	—
合計	587,309	—	714,630	—	122	
E B I T	情報・通信システム	76,458	19%	139,279	22%	182%
	社会・産業システム	△19,993	△5	101,257	16	—
	電子装置・システム	66,772	16	88,852	14	133
	建設機械	22,735	5	97,095	16	427
	高性能材料	123,342	30	98,672	16	80
	オートモティブシステム	65,830	16	42,429	7	64
	生活・エコシステム	31,840	8	33,352	5	105
	その他	20,630	5	21,874	4	106
	金融サービス	22,841	6	—	—	—
	小計	410,455	100	622,810	100	152
	全社及び消去	64,727	—	21,447	—	—
合計	475,182	—	644,257	—	136	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

2. 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2017年3月期第3四半期以降「金融サービス」に属する会社はありません。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	構成比	自2017年4月1日 至2018年3月31日	構成比	
国内売上収益	4,757,685	52%	4,643,080	50%	98%
アジア	1,860,716	20	2,081,150	22	112
北米	1,144,029	12	1,177,581	13	103
欧州	972,661	11	964,474	10	99
その他の地域	427,173	5	502,329	5	118
海外売上収益	4,404,579	48	4,725,534	50	107
合計	9,162,264	100	9,368,614	100	102

## 注記事項

### (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (2) 重要な後発事象

当社は、本日の取締役会において、単元株式数を変更する定款の一部変更について決議するとともに、2018年6月開催予定の第149回定時株主総会に株式併合について付議することを決議しました。

詳細については、本日公表の当社ニュースリリース「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

1株当たり情報

(1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)は、次の通りです。

	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	2018年3月期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
1株当たり親会社株主持分	614円 56銭	679円 00銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	49円 13銭	78円 50銭
希薄化後	49円 12銭	78円 43銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△1円 23銭	△3円 32銭
希薄化後	△1円 23銭	△3円 32銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	47円 90銭	75円 19銭
希薄化後	47円 88銭	75円 12銭

(2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(損失)の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2017年3月期 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	2018年3月期 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
平均発行済株式数	4,828,127,659株	4,827,874,323株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,530,325	4,288,188
希薄化後発行済株式数	4,829,657,984株	4,832,162,511株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	237,211	379,008
希薄化効果のある証券		
その他	△0	—
希薄化後	237,211	379,008
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△5,950	△16,020
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
希薄化後	△5,950	△16,020
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	231,261	362,988
希薄化効果のある証券		
その他	△0	—
希薄化後	231,261	362,988